

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(内閣府所管 公正取引委員会)

(単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額	
公正かつ自由な競争の促進	1,872,675	1,697,542	△ 175,133	0	0	0	
(1)独占禁止法違反行為に対する措置等	362,624	356,372	△ 6,252	0	0	0	
(2)下請法違反行為に対する措置等	230,565	232,270	1,705	0	0	0	
(3)競争政策の普及啓発等	140,699	175,302	34,603	0	0	0	
(4)消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保	1,138,787	933,598	△ 205,189	0	0	0	
計	1,872,675	1,697,542	△ 175,133	0	0	0	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算を掲記している。
2. 29年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(内閣府所管 公正取引委員会)

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額
公正かつ自由な競争の促進				1,872,675	1,697,542	△ 175,133
(1)独占禁止法違反行為に対する措置等	公正取引委員会	公正取引委員会	独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	362,624	356,372	△ 6,252
(2)下請法違反行為に対する措置等	公正取引委員会	公正取引委員会	下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	230,565	232,270	1,705
(3)競争政策の普及啓発等	公正取引委員会	公正取引委員会	競争政策の普及啓発等に必要な経費	140,699	175,302	34,603
(4)消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保	公正取引委員会	公正取引委員会	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	1,138,787	933,598	△ 205,189
計				1,872,675	1,697,542	△ 175,133

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算を掲記している。
2. 29年度予算額は、当初予算額である。